

2019

Annual Report

アニュアルレポート

For the Fiscal Year Ended March 31, 2019



基本理念

人間尊重

顧客第一

社是

わたしたちは、世界的視野に立ち、
お客様の満足のために、
卓越した技術と特長ある製品を供給する。

行動指針

- ・常に夢をもち若さを保つこと。
- ・感性を磨き技を鍛えること。
- ・安全で明るく調和のとれた環境を作ること。
- ・時間と独創性を重んじること。
- ・自らの目標に向かって粘り強く努力すること。

ヤチヨグループが目指す目標

ヤチヨグループはヤチヨ企業理念の実践を通じて、
「社会からその存在を認められ、期待される企業を目指す」

目次

ヤチヨ企業理念	1	連結持分変動計算書	23
連結財務ハイライト	2	連結キャッシュフロー計算書	25
社長メッセージ	3	主な製品	26
ビジネスモデル	5	グローバルネットワーク	27
コーポレート・ガバナンス	11	沿革	28
役員体制（2019年6月30日現在）	12	株式状況 / 大株主の状況	29
連結財務概況	13	会社概要（2019年6月30日現在） /	
連結財政状態計算書	20	CSR への取り組み	30
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22		

	2018年3月期	2019年3月期
売上収益（継続事業）（百万円）	165,562	161,160
税引前利益（継続事業）（百万円）	9,223	928
当期利益又は当期損失（全事業）（百万円）	7,555	(1,697)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失（全事業）（百万円）	4,796	(4,335)
当期包括利益（全事業）（百万円）	6,849	(2,521)
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	59,008	53,157
資産合計（百万円）	131,278	118,832
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	2,457.30	2,213.64
基本的1株当たり当期利益又は基本1株当たり当期損失（円）	199.73	(180.51)
希薄化後1株当たり当期利益（円）	-	-
親会社所有者帰属持分比率（%）	44.9	44.7
親会社所有者帰属持分利益率（%）	8.4	(7.7)
株価収益率（倍）	6.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,125	13,581
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(9,325)	(8,962)
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(7,488)	(3,197)
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	19,010	20,470
従業員数（外、平均臨時従業員数）（名）	7,302 [1,530]	7,237 [1,351]

- (注) 1. 国際会計基準（以下「IFRS」という）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 売上収益には、消費税等を含めておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第66期の株価収益率については、当期損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結したことに伴い同事業を非継続事業に分類し、第64期を組換後の数値にて記載しております。なお、第62期及び63期は非継続事業を含めた数値にて記載しております。

自動車業界の変革にもものづくり力で応える



代表取締役社長 山口 次郎

株主・投資家の皆様には、日頃より絶大なるご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

まずは、米国拠点の生産不具合に関し、株主・投資家の皆様にご心配とご迷惑をおかけしておりますことをお詫び申し上げます。施策展開により当該生産拠点は、現在、安定生産を続けており、引き続き確実に対応を進めてまいります。

さて、当社は、CASE※と呼ばれる技術の実用化によるクルマの進化を念頭に、これまで培った製品・技術を活かした仕込みを進めています。

燃料タンクについては、特にプラグインハイブリッド車（PHEV）の普及を想定し、燃料がタンク内に長期間留まることによる圧力変動に耐える強度と、樹脂製ならではの軽さを両立する、当社独自の製品開発を進めております。

※ CASE・・・Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）

CASE

電動化
Electric



電気自動車
EV

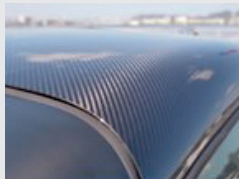
プラグインハイブリッド
PHEV

燃料電池車
FCV

強みを活かした技術・製品の拡大

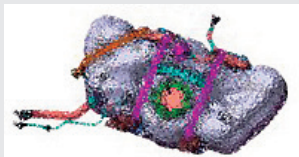
部品の軽量化

樹脂モジュール部品
カーボン製品



高圧密閉タンク

PHEV対応樹脂製
燃料タンク
45kPa



水素用耐圧
軽量タンク
70MPa



高意匠開放空間

室内空間の魅力を向上させる
大開口サンルーフ



軽量化、エネルギーストレージ、室内の魅力向上で自動車の変革に対応

また、自動運転技術により発達した交通サービスにおいては、快適な移動空間へのニーズが増加すると考えられます。当社は、薄くて軽い特長をもつ当社製パノラマサンルーフをより進化させ、移動空間により一層の開放感と高いデザイン性による新たな価値を提供すべく開発を進めております。

クルマの電動化の進展により、バッテリーやモーターなどを搭載することによる重量増はますます大きな課題になると見込まれます。当社はクルマの軽量化ニーズに応える技術・製品の開発に力を入れていきます。これまで培った樹脂の成形・塗装の技術に加え、企画・開発を伴う樹脂コンポーネント製品へのものづくり進化を進めてまいります。

軽量樹脂製品の提案のひとつとしては、これまでに試作品をお披露目し、たくさんの製品化要望をいただいたHonda S660用のCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製ルーフの販売を2019年6月27日より始めました。オーナー1人でも楽に取り外しができるように軽量化しつつ、仕上げの美しさや乗員の頭部回りのクリアランス拡大などにもこだわりました。発売開始後に予約受け付け分がすぐに完売するなど、大好評でお客様に受け入れられました。当社はものづくり力を発揮し、完成車メーカーだけでなくエンドユーザーの皆さまにも喜んでいただける、価値ある製品を提供し、ヤチヨブランドをさらに高めてまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続き当社グループの活動に対するご理解とご支援をいただきたく、心よりお願い申し上げます。

カーボンルーフの発売を開始

企画から開発、製造、販売のすべてを完結
ヤチヨオリジナル カーボンルーフを発売



特長

- ・ルーフを20%軽量化
- ・ボディーの高剛性化
- ・広い室内空間の確保
- ・美しい表面仕上げ

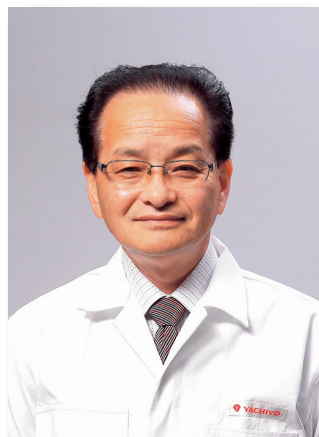
Honda S660



当社柏原工場で生産



当社ホームページにて
6月27日から発売開始



代表取締役専務取締役
生産本部長
藤本 朋宏

生産安定化と能力拡大に向けて

米国オハイオ州にあるユー エス ヤチヨでは、2016年中頃より新技術・新製法による燃料タンクの生産を始めた後、生産量の大幅な増加による成形機の負荷オーバーなどにより稼働率の低下が発生し、お客様へ大変なご迷惑をおかけすることとなりました。現在は安定的な生産を継続しており、設備の予防保全や現地従業員の育成、品質向上展開などを進める環境が整いました。

株主・投資家の皆様には大変なご心配とご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

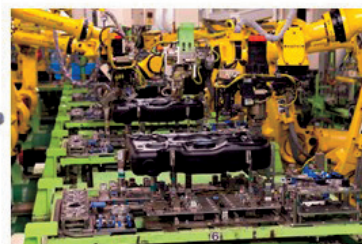
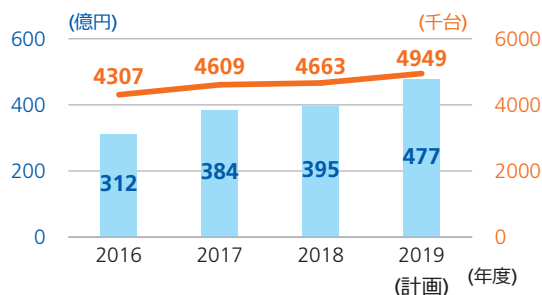
今回の不具合発生をグローバルヤチヨの大幅な体質改善を図る機会と捉え、これまで以上に健全な生産拠点を構築してまいります。

主力事業の盤石化に向けて

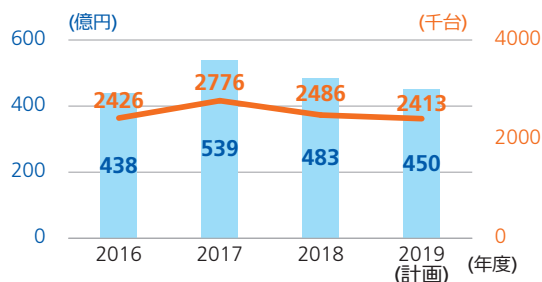
燃料タンク、サンルーフの2つの主力製品の生産については、樹脂製燃料タンクはグローバルで伸びており、サンルーフは事業年度により上下はありますが、約240万台規模で堅調に推移しております。サンルーフは、搭載車種の生産増減や生産機種構成の変化などによる変動は常にございますが、より多くのお客様に当社製サンルーフの魅力や価値を広げ、生産台数の増加に努めてまいります。

主力製品の収穫

樹脂製燃料タンク売上、生産台数推移



サンルーフ売上、生産台数推移



グローバルヤチヨのものづくり

①グローバルにおけるものづくり拡大

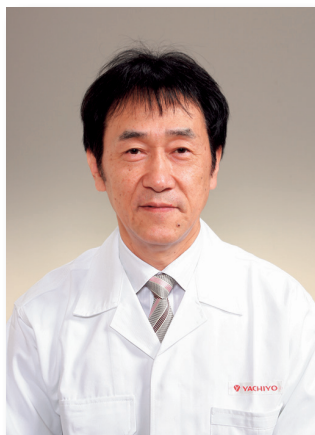
当社は、グローバル生産の拡大や販路の拡大に取り組んでおります。一部をご紹介しますと、インドのヤチヨインディア マニュファクチャリング プライベート リミテッドでは、これまでHonda向けに樹脂製燃料タンクを生産してまいりましたが、このたび現地最大手の自動車メーカーから大型受注をいただきました。今後の生産量の増加を勘案し、生産ラインを増設するとともに、2021年の稼働を目指し成形機の新規導入および建屋の拡張を進めております。中国の八千代工業（武漢）有限公司では、Hondaの生産能力拡大に合わせ、燃料タンク生産については新たに成形機を導入し、また、サンルーフ生産についてもラインを増設し、増産を開始しました。タイのサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドは、当社の海外拠点で唯一、樹脂製品を生産しており、アジア地域の二輪車需要を踏まえ、二輪車用外板部品を中心に、樹脂製品の生産を拡大してまいります。

②樹脂事業における販路拡大

当社は、クルマの軽量化に貢献する樹脂製品を強化する方針であり、販路の拡大も進めております。鈴鹿工場では、昨年より『ダイハツ トール』向けのフロントバンパーを量産しております。当工場がHonda以外の自動車メーカーから、ティア1※として樹脂部品を受注するのは、今回が初めてとなります。トヨタグループであるダイハツ向け部品の量産においては、「全10色のカラーバリエーション」、「外観品質基準」、「生産方式の構築」などを、新たな技術・手法を用いて実現し、高い評価をいただいております。引き続き、お客様のニーズに当社のものづくり力でお応えしていきます。

※ ティア1・・・自動車メーカーから直接の受注であること。一次部品メーカー





常務取締役
開発本部長
安田 哲

将来に向けた製品開発の方向性

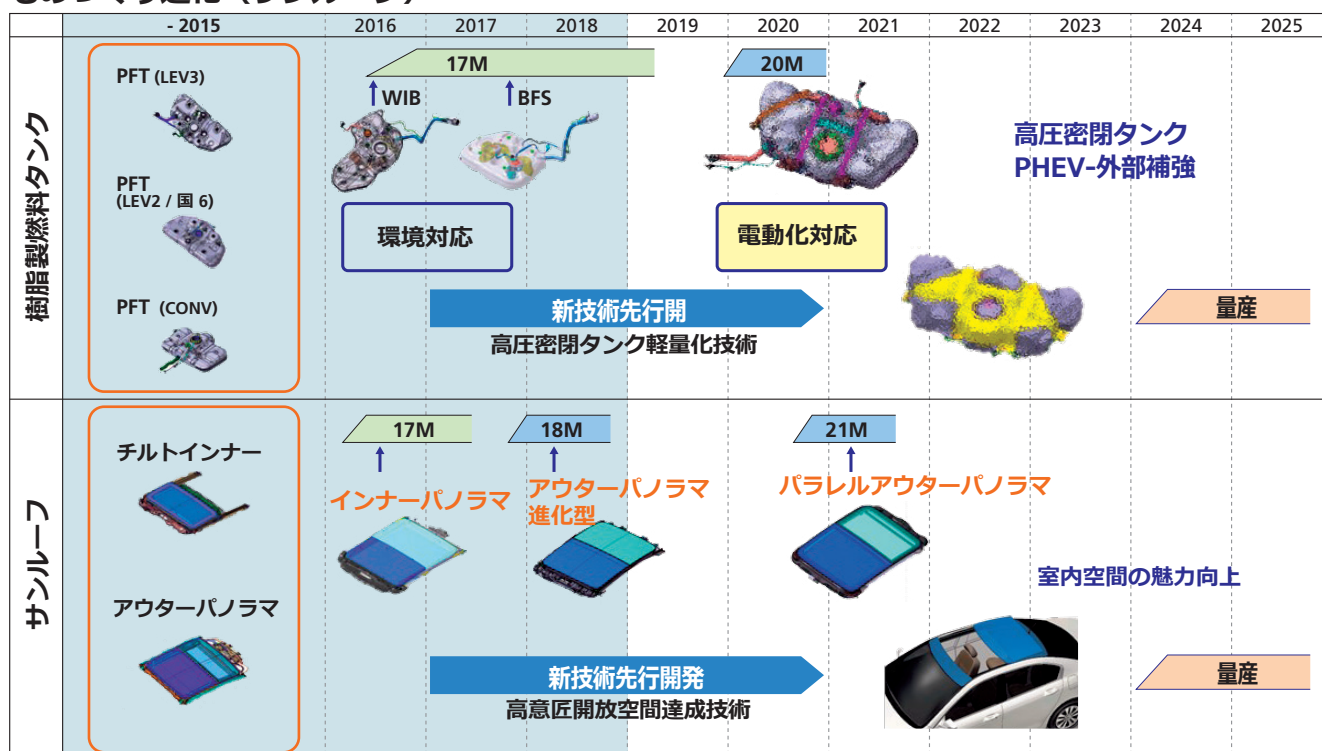
CASE※と呼ばれる技術革新により、クルマの概念が大きく変わろうとしている中、自動車部品サプライヤーには、これまでにない価値が求められております。当社は、これまで培ってきた製品・技術をベースに、2020年以降のニーズに応え、さらに当社独自に提案する製品・技術の仕込みを着実に進めております。

※ CASE・・・Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）

電動化に向けた仕込み

樹脂製燃料タンクについては、これまで、アメリカにおける『LEVⅢ』や、中国における『国6』などの環境規制をクリアする、さまざまな技術や製法を用いた製品を提供してまいりました。2020年以降は、さらに世界各地域で厳しい環境規制が施行され、クルマの電動化はますます加速すると考えられます。特にプラグインハイブリッド車（PHEV）の普及が見込まれることから、燃料がタンク内に長期間留まることによる圧力変動に耐える強度と、樹脂製ならではの軽さを両立する技術が必要であると考えております。また、燃料電池車向け水素タンクについても、採用ターゲットとなる車種を念頭に開発を進めており、当社はグローバル各地域のお客様の

ものづくり進化（サンプルフ）



ニーズに合わせた最適な燃料タンクを提供してまいります。

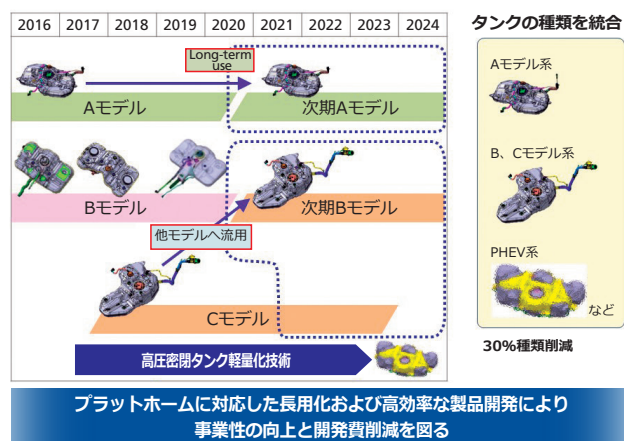
サンルーフについては、SUVなどへの装着が増えている大開口のパノラマサンルーフの価値を2020年以降はさらに高め、高いデザイン性と圧倒的な開放感を実現する仕様に進化させていきます。

ものづくり力の強化と進化

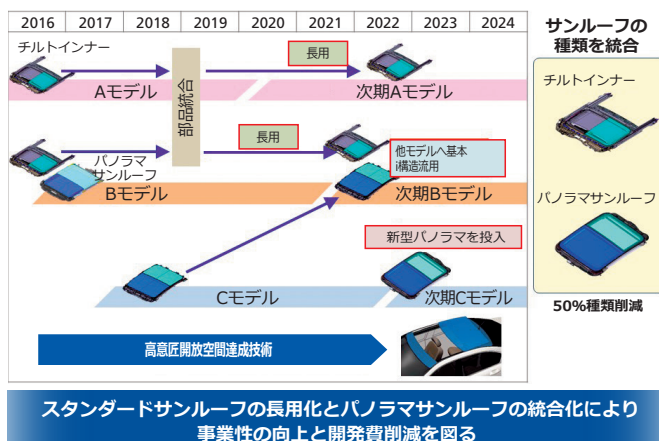
当社の主力製品である燃料タンク、サンルーフにおいては、これまで、自動車メーカーの要望に基づき、さまざまな形状や仕様を揃えてまいりました。これは、個々のクルマの価値に細かく合わせることができる反面、例えば同一ブランド名の車種であっても、販売地域や駆動方式等に合わせた複数の仕様開発が必要となり、開発期間の長期化と多大なリソースを必要としてきました。今後は、自動車メーカーとより緊密に連携し、企画の初期段階から、部品の統合化、製品の共用化などを積極的に提案することでより高効率な開発を進め、当社が今後強化していく樹脂製品の領域に開発リソースを振り分けていきます。

また、当社は開発力の強化として、コンカレントエンジニアリングの強化とデジタル開発の強化を推進しております。製品の企画開発段階から、これまでの生産や品質などのノウハウデータ等を共有・共用化して設計に反映し、また、形状、構造解析、強度計算などを同時並行で進めることにより、製品品質の向上、開発日程の大幅な短縮を目指しております。

ものづくり進化（樹脂製燃料タンク）



ものづくり進化（サンルーフ）



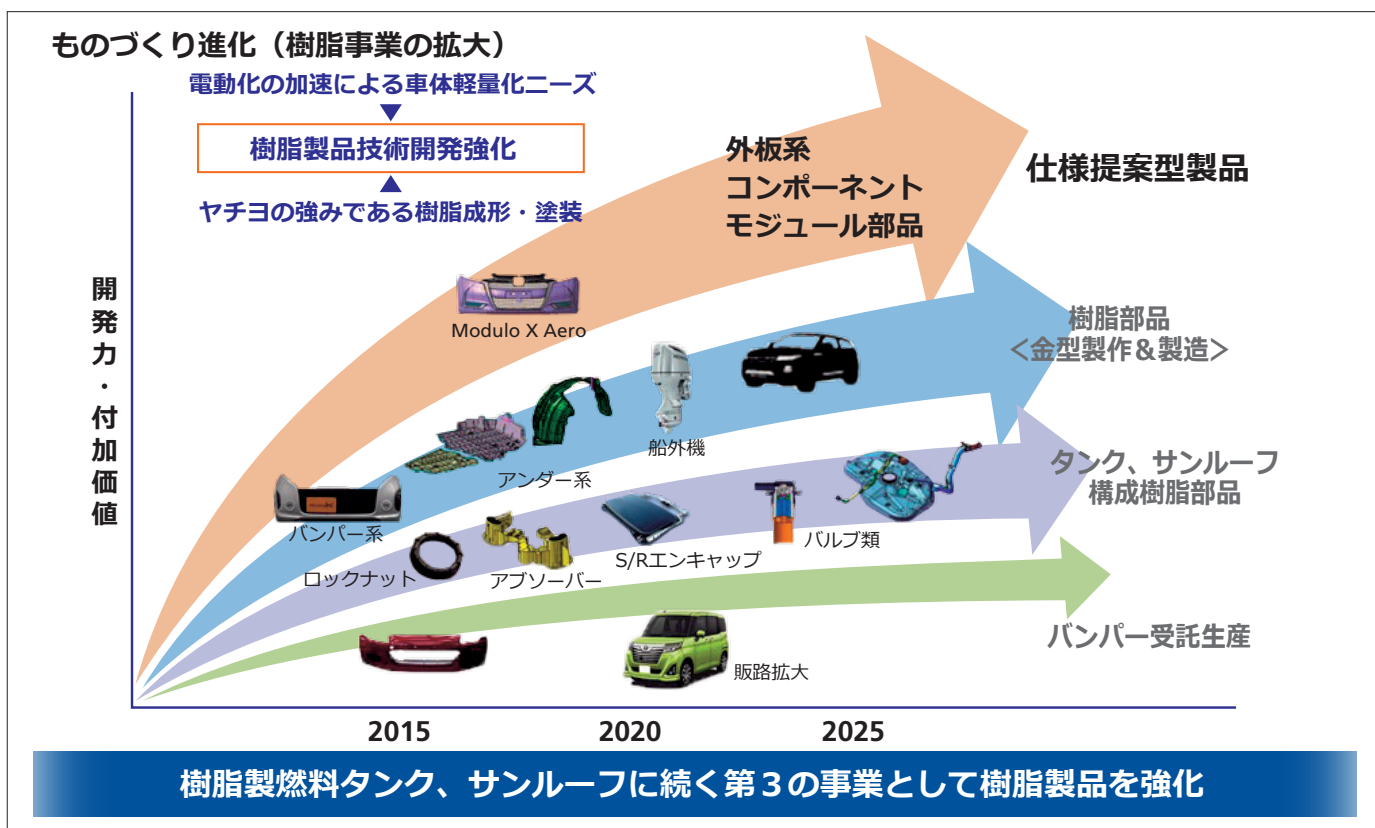
樹脂製機能部品開発の拡大

当社は、クルマの電動化が加速する中、クルマの軽量化に貢献できる製品・技術の開発を進めております。ハイブリッド車（HEV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）など、クルマはバッテリーやモーターなどを搭載しながら実用的な航続距離を得るべく、その車体重量は増す方向であり、今後、軽量化ニーズがますます高まると考えられます。

当社には、インストルメントパネルやバンパー、エアロパーツ等の大型樹脂部品、樹脂製燃料タンク、サンルーフの軽量構成部品などで培ったさまざまな樹脂成形・塗装の技術があります。

また、陸上競技用車いすやHonda S660用CFRPルーフなどのCFRP製品では、量産技術の蓄積も着々と進めております。

これら樹脂の技術を活かし、さらに進化させ、企画・開発を伴う樹脂モジュール製品などの仕様提案型製品を自動車メーカーに提案するなど、樹脂領域の開発を一層加速させてまいります。



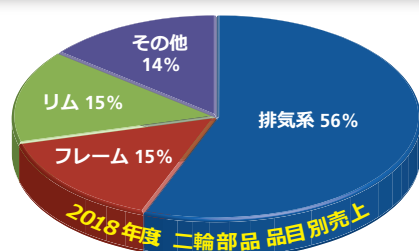


取締役
合志技研工業株式会社 社長
松原 美樹

世界最強の二輪排気/車体メーカーを目指して

子会社である合志技研工業株式会社では、二輪車用の部品が手がけております。HondaのCBシリーズやCRF1000L Africa Twinをはじめ、大型車種の排気系および車体系部品の量産を拡大しております。近年では、レースに参戦したGOSHI racingのライダーの意見を製品開発へフィードバックするなど、レースで培った技術をも製品に取り込み、『世界最強の二輪排気/車体メーカー』を目指してまいります。

2020年Vision 目指す姿 世界最強の二輪排気/車体メーカー



基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っています。

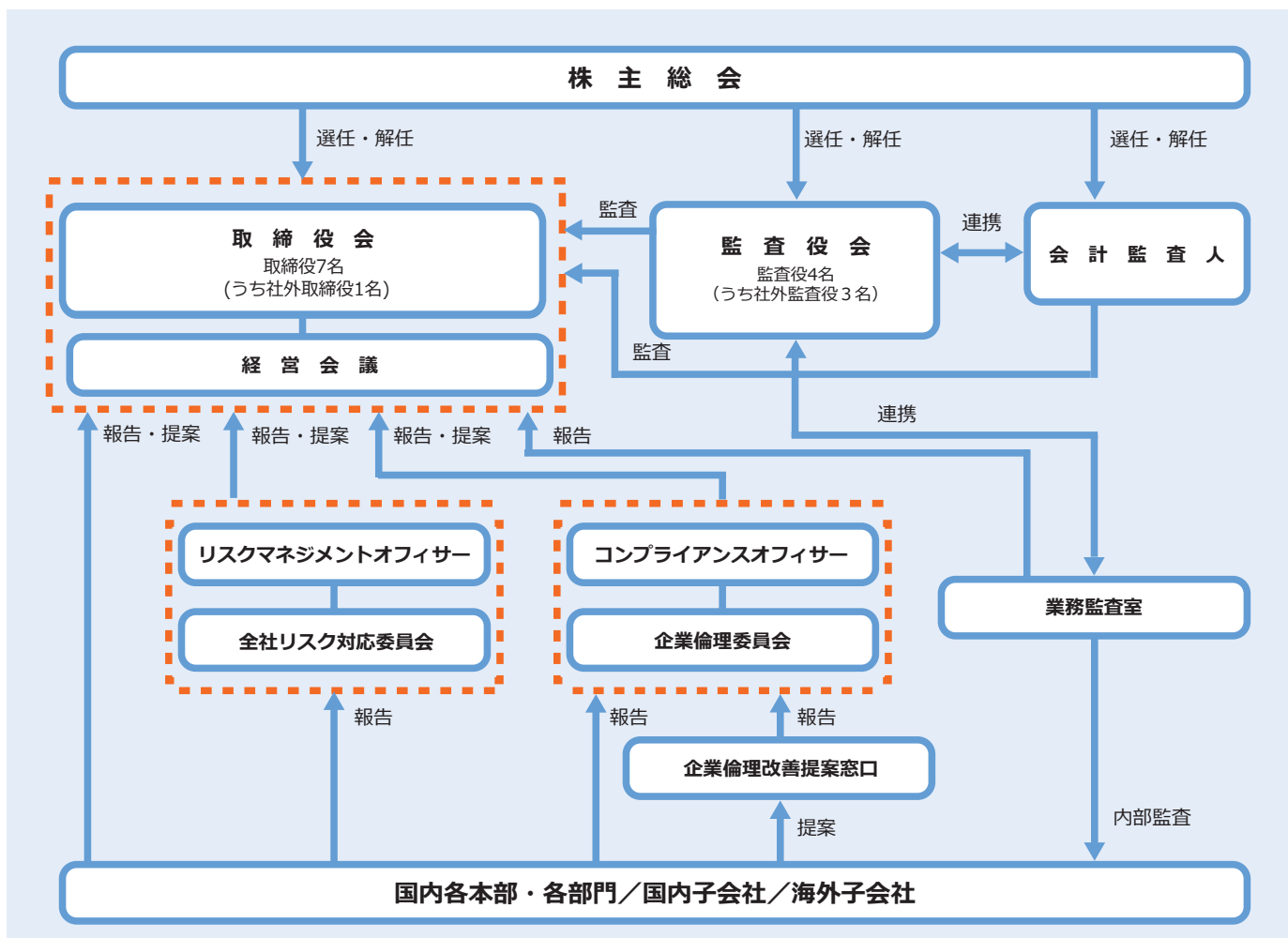
組織運営においては、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しています。

また、内部監査部門である業務監査室が各組織の業務活動全般の適法性、遂行状況について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでいます。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会、監査役会において監督、監査を行っています。また、当社は、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を採用しています。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としています。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要





横瀬 勉 北村 哲也 加藤 憲嗣 山口 次郎 藤本 朋宏 安田 哲 松原 美樹

代表取締役社長	山口 次郎	常務執行役員	木原 浩之 栗原 貞幸 長谷川 吉保 堀田 貢市 三島 清憲
代表取締役専務取締役	藤本 朋宏 加藤 憲嗣		
常務取締役	北村 哲也 安田 哲		
取締役	松原 美樹 横瀬 勉		
常勤監査役	根岸 昭雄		
監査役	富永 和也 山室 恵 村松 昌信		

(注) 1. 横瀬勉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 富永和也、山室恵および村松 昌信は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社は執行役員制度を導入しています。

1. 連結決算概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出や生産の一部に弱さも見られるが、個人消費や設備投資は持ち直しており、緩やかな回復が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、今後の政策、米中の通商問題の動向等が懸念されるものの、着実に回復が続いております。アジア諸国の景気は、インドでは緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においても、景気は緩やかに回復しております。中国では、米中の通商問題、過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念され、緩やかに減速しております。欧州主要国の景気は、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2018年4月からは新たな3カ年の中期全社方針（18-20中期）を掲げ、「ヤチヨ企業理念」及び「安全な生産活動、安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組み、「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進してきました。

18-20中期では5つの重点施策を定め、「ニーズを先読みしたものづくりの進化」においては、情報収集の強化を進めてきた結果、競争力のある技術製品としてのアウトプットにつながる開発ができるようになりました。今後も引き続き将来に向けた技術・製品の仕込みのため最新情報をフィードバックできるように継続推進してまいります。また、ものづくり進化では、企画から販売までのものづくりフローにおけるフロントローディングにより高効率な新製品の開発を2020年モデル以降から実施しております。

「グローバルオペレーションの確立と実行」においては、拠点間連携の強化と海外オペレーションの自立化を目指し日本、米州、中国において地域担当執行役員を設け、日本側と現地生産拠点との役割責任を明確にし、運用を開始しました。しかし、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生については、日本からの支援を含め生産安定化に向けた取り組みを推進し、現在は安定生産を継続しております。今後は現地生産体質の強化を目指し、早期の自立化に向け取り組んでまいります。

「品質保証体質の飛躍的向上」においては、類似不具合の発生防止に向け、全部門を横断したフロントローディングプロセスの構築を進めてきました。しかし、市場措置が必要となる品質不具合を複数発生させてしまい、お客様に大変なご迷惑をかけることとなりました。今後は品質システムと基本プロセスの遵守と、品質不具合の各生産現場への水平展開の検証を徹底して行い、類似不具合の発生0件を目指します。併せて、ものづくりの源流へのフィードバックのルール化と予知予測能力を上げ、品質不具合の未然防止につなげていきます。

「将来を担う人材の先行育成・最適配置」においては、現場力の最大化を図るため、人材活性化、働き方改革の施策展開を図ってきました。人材育成では、専門領域の異なる従業員でチームを結成し、将来の事業構造を想定した上での中長期の会社の方向性を検討するなど、新たな活動を開始しました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、環境目標、法令の遵守などを達成することができました。社会貢献活動では当社ならではの技術と製品を通じた活動のほか、昨年発生した西日本豪雨災害の被災地でボランティア活動を実施しました。これらにより健全な企業活動に向けたGRC活動を強化してまいりました。

当社は2018年4月2日に完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡いたしました。これにより、当該事業譲渡に伴う利益を非継続事業へ分類しております。また、前年度実績における売上収益、営業利益、税引前利益につきましても同様に分類しております。

当連結会計年度の売上収益は、日本及びアジアにおける受注の増加はあったものの、米州及び中国における受注の減少やメキシコで発生した水害による主要顧客の生産休止影響などにより、1,611億6千万円と前年度に比べ44億3百万円、2.7%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果などはあったものの、減収に伴う利益の減少や、米州におけるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）において、生産安定化対応の継続にかかる追加費用及び顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用に加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことに伴い、一時的に収益性が低下しました。これにより保有する固定資産について、減損の兆候が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上しております。以上のことから営業利益は、7億1百万円と前年度に比べ86億6千8百万円、92.5%の減益となりました。税引前利益は、9億2千8百万円と前年度に比べ82億9千6百万円、89.9%の減益、親会社の所有者に帰属する当期損失は、43億3千5百万円と前年度に比べ91億3千1百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品の受注の増加などにより、売上収益は、279億1千9百万円と前年度に比べ20億8百万円、7.7%の増収となりました。税引前損失は、受注の増加や原価改善効果などにより、14億2千8百万円と当社単独で減損損失を計上した前年度に比べ21億2千1百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注の減少や、ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）において主要顧客の水害による生産休止影響に伴う受注の減少及び為替換算上の影響などにより、売上収益は、392億1千2百万円と前年度に比べ44億6千9百万円、10.2%の減収となりました。税引前損失は、減収に伴う利益の減少に加え、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生に対し、生産安定化に向けた費用や、顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用を計上したこと、労務費、材料費等の歩留まりロス及び修繕費が増加したこと、また、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用や減損損失を計上したことなどにより、81億8千万円と前年度に比べ84億1千3百万円の大幅な減益となりました。

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）の生産安定化については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を全社一丸となり進めてまいります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の減少により、売上収益は、333億3千9百万円と前年度に比べ37億6千2百万円、10.1%の減収となりました。税引前利益は、受注の減少や機種構成差及び新技術導入対応費用や増量対応費用の増加などにより、37億6千4百万円と前年度に比べ22億7百万円、37.0%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注の増加により、売上収益は、606億9千万円と前年度に比べ18億2千1百万円、3.1%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化などにより、66億2千9百万円と前年度に比べ1億3千3百万円、2.0%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,188億3千2百万円と前年度に比べ124億4千6百万円の減少となりました。減少した要因は、現金及び現金同等物の増加はあったものの、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、513億5千5百万円と前年度に比べ80億6千3百万円の減少となりました。減少した要因は、引当金の増加はあったものの、営業債務及びその他の債務や売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、674億7千7百万円と前年度に比べ43億8千3百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出120億9千9百万円、長期借入金の返済による支出31億1千3百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、税引前利益9億2千8百万円、減価償却費及び償却費72億4千2百万円、減損損失24億2千3百万円、事業譲渡による収入67億4千5百万円、短期借入金の純増額18億8千9百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は204億7千万円となり、前年度に比べ14億6千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益9億2千8百万円、減価償却費及び償却費72億4千2百万円、減損損失24億2千3百万円、営業債権及びその他の債権の減少額98億8千4百万円、引当金の増加額18億9千1百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額48億4千

万円、法人税等の支払額41億1千6百万円などにより、前年度に比べ55億4千4百万円減少し、135億8千1百万円（前年度は191億2千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出120億9千9百万円、定期預金の純増額25億4千8百万円などはあったものの、事業譲渡による収入67億4千5百万円などにより、前年度に比べ3億6千3百万円減少し、89億6千2百万円（前年度は93億2千5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出31億1千3百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、短期借入金の純増額18億8千9百万円などにより、前年度に比べ42億9千1百万円減少し、31億9千7百万円（前年度は74億8千8百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円（中間配当金1株につき8円と合わせて年間配当金は16円）といたしました。この結果、当期の連結親会社所有者帰属持分配当率は0.7%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保及び企業価値向上に向けて、連結営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格や金融資本市場の変動の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では人口減少に伴い自動車販売台数の大幅な増加は見込みにくい一方、グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、各国で差はあるものの新興国でも需要が高まり、今後も自動車の生産・販売台数の拡大が期待できます。

グローバル市場が拡大する中、自動車には、CASE : Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）や、MaaS : Mobility as a Service（モビリティのサービス化）等と呼ばれる新たな価値が求められ、とりわけ電動化については、環境規制の強化に伴い各国が政策として取り組みを加速させており、自動車メーカーもその対応を急ピッチで進めています。自動車メーカーは、これら新価値の具現化への資源投入を進める中、独自提案できる企画開発力とグローバルレベルの供給力をもつサプライヤーからの部品調達を増やす傾向にあります。また、これらの流れを受けて、自動車業界の枠を超えた、電機メーカー、素材メーカー、IT企業などと、自動車関連企業との提携も活発化しています。

当社グループは、取り巻く環境が大きく変化する状況を踏まえ、1年ごとに事業実績および環境の変化を再確認し、必要に応じて中期計画を見直すことにしておりますが、2019年度については、2018年4月からスタートしている中期3カ年計画（18－20中期計画）を踏襲し、北米地域の生産体質の回復、品質領域の強化・盤石化とともに、引き続き中期方針で定める全社重点施策を確実にやりきり、2020年Visionに掲げる「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指してまいります。全社重点施策としては次の5つを掲げ、全社一丸となって推進しております。

a) ニーズを先読みしたもののづくり進化

市場ニーズが激しく変化する中、卓越した技術と特長ある製品を実現するため、これまでのものづくりのやり方を変革しスピードを上げて取り組んでおります。

情報網を飛躍的に拡大させ、時代・社会の潮流、世の中の動向・価値観を敏感に察知してお客様のニーズを先読みし、新しい価値として具現化した世界一／世界初の技術・製品の提供を目指しております。これらの取り組みの中で、樹脂事業の拡大、販路の拡大を進めております。

また、企画、開発、生産、販売までの各領域で「ものづくり」における役割を強化するとともに、各領域の現場に根差した生産体質改革を進めております。引き続き、各領域がもつ先読み情報、先取り情報を前領域に逐次フィードバックする仕組みを絶えず回して、ものづくり力を飛躍的に向上させてまいります。

b) グローバルオペレーションの確立と実行

主力製品である樹脂製燃料タンク・サンプーフの生産の拡大に伴い、生産量の多くを海外生産拠点が担う状況の中、各地域で異なるニーズへの対応や、日本と地域間あるいは拠点同士の連携を強化する必要性が高まっております。これらを背景に、日本サイドの本社機能を強化させ、ものづくりマザー機能確立し、併せて各地域の生産拠点の役割と責任を明確にすることで、グローバルオペレーションを進化させる必要があり、日本、米州、中国、アジアの地域担当執行役員を設けて、オペレーションの強化を進めてきました。

体質目標の設定と達成により、全拠点の体質向上を図り、併せて拠点の役割を明確にし、その役割を果たす全社最適な事業運営体制を構築します。その上でグローバルオペレーションを実行して新機種のスムーズな立上げや競争力ある適正コストの実現、各拠点のさらなる生産体質向上などを進め、一層盤石な事業運営を実現してまいります。

なお、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生については、日本からの支援を含め生産安定化に向けた取り組みを推進し、現在、安定生産を継続しております。今期においては、現地マネージャークラスの人材育成や新規設備導入を着実に推進してまいります。

c) 品質保証体質の飛躍的向上

過去の品質不具合に類似した事象の発生防止に向け、全部門を横断したフロントローディングプロセスの構築を進めてまいりましたが、市場措置が必要となる品質不具合を発生させたことを踏まえ、全生産現場において基本プロセスの遵守および不具合対策の水平展開を徹底して行い、不具合の発生0件を目指してまいります。

そのうえで、開発、技術の設計構想段階から関連部門による意思入れを確実にし、お客様の品質要求に対応できるタフネス性の高い仕様・製法を確立し、高品質な製品の安定生産を図ってまいります。不良品をつくらない、流さない、異常を発生させない、そして生産変化に強い体質を構築し、全領域で品質維持向上活動（Y B Q）、生産効率向上活動（T P M）を実践し、その質を上げ、変化やイレギュラー事象の発生にも揺るがない品質保証体質を確立してまいります。

d)将来を担う人材の先行育成・最適配置

ものづくり進化による仕事の変化、将来の仕込みに向けて現場力を飛躍的に向上させるため、働き方の改革や多様な人材が活躍できる環境づくり、従業員一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境の構築など、抜本的な取組みを進めております。専門領域の異なる従業員でチームを結成し、将来の事業構造を想定した上で中長期の会社の方向性を検討する新たな取組みなどを開始しました。

また、将来の事業構造を予見し、それを支えるために必要な各部門、各領域の求める人材像を明確にした上で、人材の先行育成と最適配置を行い、引き続き人材の総合力を強化してまいります。合わせて、海外生産拠点の自立化に向けた現地従業員の積極的な育成および現地マネージャークラスの人材育成に注力してまいります。

e)企業価値向上に向けたサステナビリティ展開

企業活動におけるCO₂排出量削減のほか水消費量削減、廃棄物削減活動の強化など、今まで以上に環境負荷低減に取り組み、福祉や環境に配慮した当社ならではの技術と製品の提供などを通じて社会に貢献するとともに、法令・社内規則・社会規範等を順守しております。

なお、これらの取組みを積極的にステークホルダーに開示することで、引き続き企業活動に対する理解と期待を獲得し、将来にわたって持続可能な社会の実現に努め、責任を果たしてまいります。

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2019年 3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,929	20,470
営業債権及びその他の債権	36,213	26,335
その他の金融資産	1,634	5,137
棚卸資産	9,398	9,218
その他の流動資産	1,048	1,987
小計	67,222	63,146
売却目的で保有する資産	9,236	-
流動資産合計	76,458	63,146
非流動資産		
有形固定資産	43,910	47,760
無形資産及びのれん	5,435	4,423
その他の金融資産	1,881	776
繰延税金資産	2,096	1,837
退職給付に係る資産	1,359	553
その他の非流動資産	139	337
非流動資産合計	54,820	55,686
資産合計	131,278	118,832

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2019年 3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,685	19,914
借入金	11,516	12,867
その他の金融負債	91	338
未払法人所得税	1,531	1,147
引当金	-	1,891
その他の流動負債	4,451	4,466
小計	42,274	40,622
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,412	-
流動負債合計	45,687	40,622
非流動負債		
借入金	3,208	717
その他の金融負債	152	145
退職給付に係る負債	5,138	5,614
繰延税金負債	4,898	3,942
その他の非流動負債	336	316
非流動負債合計	13,731	10,734
負債合計	59,418	51,355
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	49,969	44,403
自己株式	(25)	(25)
その他の資本の構成要素	1,891	1,605
親会社の所有者に帰属する持分合計	59,008	53,157
非支配持分	12,851	14,319
資本合計	71,859	67,477
負債及び資本合計	131,278	118,832

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
継続事業		
売上収益	165,562	161,160
売上原価	(140,258)	(143,267)
売上総利益	25,304	17,893
販売費及び一般管理費	(11,761)	(12,917)
研究開発費	(4,305)	(4,282)
その他の収益	352	295
その他の費用	(221)	(287)
営業利益	9,369	701
金融収益	321	388
金融費用	(467)	(162)
税引前利益	9,223	928
法人所得税費用	(4,116)	(3,444)
継続事業からの当期利益（損失）	5,107	(2,517)
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	2,448	820
当期利益（損失）	7,555	(1,697)
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,796	(4,335)
非支配持分	2,759	2,638
1株当たり当期利益（損失）		
基本的1株当たり当期利益（損失）(円)		
継続事業	97.78	(214.66)
非継続事業	101.95	34.14
基本的1株当たり当期利益（損失）合計	199.73	(180.51)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
当期利益（損失）	7,555	(1,697)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	(117)	(696)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	(4)	(472)
純損益に振り替えられることのない項目合計	(121)	(1,168)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(586)	344
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(586)	344
その他の包括利益合計	(706)	(824)
当期包括利益	6,849	(2,521)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,254	(5,275)
非支配持分	2,596	2,754

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	3,686	3,488	46,011	(25)
当期包括利益				
当期利益（損失）			4,796	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	-	-	4,796	-
所有者との取引等				
自己株式の取得				(0)
剰余金の配当			(720)	
連結範囲の変動				
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			(118)	
所有者との取引等合計	-	-	(838)	(0)
2018年3月31日残高	3,686	3,488	49,969	(25)
当期包括利益				
当期利益（損失）			(4,335)	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	-	-	(4,335)	-
所有者との取引等				
自己株式の取得				(0)
剰余金の配当			(576)	
連結範囲の変動				
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		(0)		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			(654)	
所有者との取引等合計	-	(0)	(1,231)	(0)
2019年3月31日残高	3,686	3,488	44,403	(25)

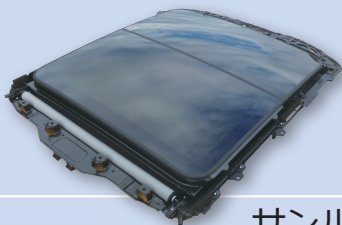
(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高	-	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
当期包括利益							
当期利益（損失）					4,796	2,759	7,555
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	(118)			(118)	(118)	1	(117)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		(4)		(4)	(4)		(4)
在外営業活動体の換算差額			(421)	(421)	(421)	(164)	(586)
当期包括利益合計	(118)	(4)	(421)	(542)	4,254	2,596	6,849
所有者との取引等							
自己株式の取得					(0)		(0)
剰余金の配当					(720)	(890)	(1,611)
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動					-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	118			118	-		-
所有者との取引等合計	118	-	-	118	(720)	(890)	(1,611)
2018年3月31日残高	-	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
当期包括利益							
当期利益（損失）					(4,335)	2,638	(1,697)
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	(654)			(654)	(654)	(42)	(696)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		(472)		(472)	(472)		(472)
在外営業活動体の換算差額			186	186	186	158	344
当期包括利益合計	(654)	(472)	186	(940)	(5,275)	2,754	(2,521)
所有者との取引等							
自己株式の取得					(0)		(0)
剰余金の配当					(576)	(1,286)	(1,862)
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			0	0	0	(0)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	654			654	-		-
所有者との取引等合計	654	-	0	654	(576)	(1,286)	(1,862)
2019年3月31日残高	-	124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,223	928
非継続事業からの税引前利益	1,873	820
減価償却費及び償却費	7,159	7,242
減損損失	2,013	2,423
金融収益	(321)	(388)
金融費用	467	162
子会社株式売却益	-	(845)
営業債権及びその他の債権の増減額(カッコは増加)	(331)	9,884
棚卸資産の増減額(カッコは増加)	1,836	290
営業債務及びその他の債務の増減額(カッコは減少)	532	(4,840)
引当金の増減額(カッコは減少)	-	1,891
退職給付に係る負債の増減額(カッコは減少)	406	477
退職給付に係る資産の増減額(カッコは増加)	133	578
その他(純額)	590	(1,135)
小計	23,580	17,487
利息及び配当金の受取額	328	373
利息の支払額	(141)	(163)
法人所得税の支払額又は還付額	(4,643)	(4,116)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,125	13,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(8,233)	(12,099)
有形固定資産の売却による収入	103	54
無形資産の取得による支出	(1,484)	(1,115)
定期預金の預入又は払戻(純額)	279	(2,548)
事業譲渡による収入	-	6,745
その他(純額)	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,325)	(8,962)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(カッコは減少)	(2,165)	1,889
長期借入による収入	200	-
長期借入金の返済による支出	(3,804)	(3,113)
親会社の所有者への配当金の支払額	(720)	(576)
非支配持分への配当金の支払額	(890)	(1,286)
その他(純額)	(108)	(111)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,488)	(3,197)
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	2,312	1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	38
現金及び現金同等物の期首残高	16,693	19,010
現金及び現金同等物の期末残高	19,010	20,470

四輪部品



サンルーフ

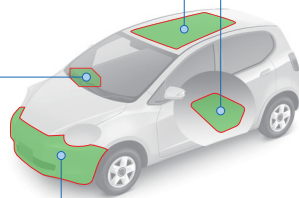


樹脂製燃料タンク

運転補助装置



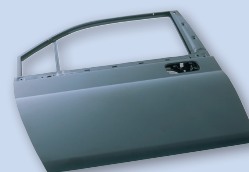
Honda・テックマチックシステム



樹脂部品

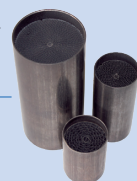


補修パーツ

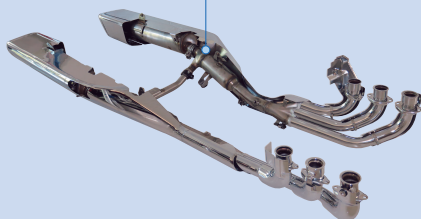


二輪部品

メタルキャタライザー



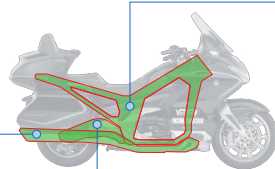
マフラー



フレーム



スイングアーム





年 月	事 項
1953年 8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
1960年 5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布および塗装工場として鈴鹿工場を開設。
1968年 9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
1972年 8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
1974年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
1976年 2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
1977年 8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
1983年 6月	三重県四日市市に自動車部品のプレスおよび溶接工場として四日市製作所を開設。
1985年 8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
1986年 1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
1989年 1月	初の海外拠点をカナダに設立。（現在は事業終了）
1994年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1996年 5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
1997年 1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（現 連結子会社）を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（現 連結子会社）を設立。
1998年 5月	三重県亀山市に補修パーツの一貫加工・出荷工場として、亀山事業所を設立。
1999年 1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
2000年 9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーを設立。（2014年10月 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー（現 連結子会社）に社名変更）
2002年 4月	中国に八千代工業（中山）有限公司（現 連結子会社）を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、タイのサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドおよびベトナムのゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（いずれも現 連結子会社）が当社の子会社となる。
2004年12月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場。
2005年 7月	中国に八千代工業（武漢）有限公司（現 連結子会社）を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。
2006年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
2007年 5月	インドにゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（現 連結子会社）を設立。
2008年 4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（現 連結子会社）を設立。
2009年 9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ベサス リミターダ（現 連結子会社）を設立。
2012年 2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（現 連結子会社）を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（現 連結子会社）を設立。
2014年12月	ドイツにヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー（現 連結子会社）を設立。
2016年 4月	株式会社エム・エス・ディの事業譲受に伴い、熊本県合志市の株式会社合志テック、フィリピンのゴウシ フィリピン インコーポレーテッドおよびラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド（いずれも現 連結子会社）が当社の子会社となる。
2017年12月	完成車事業の譲渡に向けた準備会社として八千代工業四日市製作所株式会社を設立。
2018年 3月	八千代工業四日市製作所株式会社が完成車事業を承継し、事業運営を開始。
2018年 4月	八千代工業四日市製作所株式会社の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡し、軽四輪車の受託生産を終了。

株式状況

区 分	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	7,150	2,292	6,986	2,412	7,153	2,546
金融機関	1,492	10	1,452	11	1,533	11
証券会社	165	22	279	23	185	20
その他の国内法人	13,200	38	13,230	40	13,138	39
外国人	2,004	73	2,063	90	2,002	79
自己名義	29	1	29	1	29	1
合計	24,042	2,436	24,042	2,577	24,042	2,696

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.4
大竹榮一	1,312	5.5
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライス ド ストック ファンド (プリンシパル オール セク ター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	892	3.7
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
石井良明	388	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	357	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	350	1.5
八千代工業従業員持株会	339	1.4
大竹譲司	232	1.0

- (注) 1 大竹榮一氏は2018年10月18日に逝去されましたが、2019年3月31日現在、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 3 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は 名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2016年 7月15日	2016年 7月25日	1,209	5.03

会社概要

社名	八千代工業株式会社
設立	1953年8月27日
資本金	3,685,600,000 円
従業員数	875 名(単独) 7,237 名(連結)
本社	埼玉県狭山市柏原393
電話	04-2955-1211 (代表)

CSRへの取り組み

合わせてこちらもお覧ください

YACHIYO 八千代工業株式会社

CSR への取り組み

[企業情報 TOP](#)
[ごあいさつ](#)
[ヤチヨ企業理念](#)
[ヤチヨ2020年Vision](#)
[会社概要](#)
[沿革](#)
[役員一覧](#)
[経営理念](#)
[事業案内](#)
[ヤチヨの品質方針](#)
[CSR への取り組み](#)
[採用情報](#)
[資材調達](#)
[国内・海外拠点](#)



ヤチヨの CSR の基本的な考え方

ヤチヨはグローバル共通の「ヤチヨ企業理念」に基づき事業を展開しており、日ごろより企業理念の浸透と実践に向けた活動を推進しています。

これは、従業員一人ひとりの企業理念の実践が、ヤチヨグループの目指す姿である「社会からその存在を認められ、期待される企業」につながるかと考えているからです。

このヤチヨグループの目指す姿には二つの軸があります。一つ目は、ヤチヨがものづくりの企業として、社会にうたっている「お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する」というビジネス軸で社会に貢献すること。

二つ目はヤチヨが企業として、また従業員個人として、社会にどのように貢献していくかという社会軸です。ビジネス軸では、目指す姿の下支えとして「ヤチヨ 2020 年 Vision」を定め、それに基づき第12次中期(2014年4月~2017年3月)を「育成の期」として位置付けています。

一般的に、収益性と社会性は相反するものかもしれませんが、ヤチヨではビジネスと社会貢献の二律背反こそが目指す姿に向けた活動を後押しするものと信じています。



コーポレート・ガバナンス



社会貢献活動



環境への取り組み



ダイバーシティへの取り組み

2019年10月

八千代工業株式会社

経営戦略室 広報ブロック

埼玉県狭山市柏原393

04-2955-1211

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>